

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年2月8日
【四半期会計期間】	第115期第3四半期（自 2020年10月1日 至 2020年12月31日）
【会社名】	宇部興産株式会社
【英訳名】	Ube Industries,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 泉原 雅人
【本店の所在の場所】	山口県宇部市大字小串1978番地の96
【電話番号】	宇部(0836)31-1117番
【事務連絡者氏名】	経理部 宇部経理グループリーダー 河村 勇作
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目2番1号
【電話番号】	東京(03)5419-6121番
【事務連絡者氏名】	経理部 主計グループリーダー 中野 寿一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第114期 第3四半期 連結累計期間	第115期 第3四半期 連結累計期間	第114期
会計期間		自2019年4月1日 至2019年12月31日	自2020年4月1日 至2020年12月31日	自2019年4月1日 至2020年3月31日
売上高	(百万円)	497,867	438,952	667,892
経常利益	(百万円)	24,947	10,569	35,724
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	15,176	8,973	22,976
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	16,894	13,179	14,442
純資産額	(百万円)	357,307	358,253	354,447
総資産額	(百万円)	725,778	742,085	727,269
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	150.16	88.73	227.33
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	149.69	88.47	226.61
自己資本比率	(%)	45.9	45.4	45.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	46,178	38,608	68,489
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	31,097	32,525	40,632
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	18,236	20,219	18,931
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	29,317	67,834	40,609

回次		第114期 第3四半期 連結会計期間	第115期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自2019年10月1日 至2019年12月31日	自2020年10月1日 至2020年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	43.40	86.03

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は次のとおりです。

機械

宇部興産機械(株)は、第2四半期連結会計期間において、U-MHIプラテック(株)を吸収合併しました。

化学

当社は、当第3四半期連結会計期間において、宇部アンモニア工業(有)を吸収合併しました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間においては、連結売上高は、化学セグメントを中心に新型コロナウイルスの影響を大きく受け、合成ゴム・電池材料など自動車関連製品の販売数量が減少し、ナイロン・ラクタムなどの販売価格も下落したことから減収となりました。連結営業利益は、石炭価格下落の効果はあるものの、ナイロン・ラクタムの販売価格下落の影響が大きく減益となり、また連結経常利益は、持分法投資損益の悪化および受取配当金の減少もあり減益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前連結会計年度にあった連結子会社のゴルフ場事業譲渡による特別損失がなくなったものの連結経常利益減少の影響が大きく、減益となりました。なお、新型コロナウイルスの影響は期首から第2四半期連結会計期間半ばにかけて強まりましたが、下期に入り自動車生産等の回復に伴い関連製品の需要も上向いており、連結売上高、連結営業利益とも回復基調で推移しています。

この結果、当社グループの連結売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ589億1千5百万円減の4,389億5千2百万円、連結営業利益は115億8千1百万円減の138億2千7百万円、連結経常利益は143億7千8百万円減の105億6千9百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は62億3百万円減の89億7千3百万円となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりです。

化学

ラクタム事業は、新型コロナウイルス等の影響を受け、原料であるベンゼン等の市況下落により販売価格が下落したことから、減収となりました。ナイロン事業は、ラクタム市況下落にともなう販売価格の下落、および新型コロナウイルスの影響による自動車向け等の需要の減退もあり、減収となりました。工業薬品事業は、アンモニア工場で隔年の定期修理を実施したこと等により、生産量・出荷量ともに減少したことから、減収となりました。ファイン事業は、新型コロナウイルスの影響により特に自動車関連製品を中心に販売数量が減少したことから、減収となりました。ナイロン・ファイン事業全体としては、アンモニア工場で隔年の定期修理を実施したことに加え、新型コロナウイルスの影響による販売価格の下落等により、減収減益となりました。

合成ゴム事業は、製品市況が下落したことに加え、タイヤ用途を中心に国内での出荷が大幅に減少したことから、減収減益となりました。

電池材料事業は、中国市場での競争激化および新型コロナウイルスの影響による自動車向けの需要減退もあり販売数量が減少したことから、減収となりました。なお、当第3四半期連結会計期間より、電解液事業は持分法適用関連会社へ移管しました。ポリイミド事業は、ディスプレイ向けCOFフィルムの販売数量が堅調に推移し、また有機ELパネル向けワニスの需要が拡大し販売数量が増加したことから、増収となりました。機能品事業全体としては、電池材料事業等の影響により、減収減益となりました。

医薬事業は、自社医薬品・受託医薬品ともに好調に推移した前年同四半期連結累計期間と比較し出荷が伸び悩んだことから、減収減益となりました。

化学セグメント全体としては、新型コロナウイルスの影響等による販売数量の減少および販売価格の下落、並びにアンモニア工場の隔年の定期修理実施により、減収減益となりました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ352億9百万円減の1,797億7百万円、連結営業利益は95億1千1百万円減の15億8千6百万円となりました。

建設資材

セメント・生コン事業は、新型コロナウイルスの影響による公共工事の停滞や大手ゼネコンを中心とした工事中断の影響等があったものの、連結子会社が非連結子会社を吸収合併したことから、増収となりました。

カルシア・マグネシア事業は、鉄鋼向けの生石灰および鉄鋼・電力向けマグネシアなどの販売数量が減少したことから、減収となりました。

エネルギー事業は、石炭の販売数量の減少および販売価格の下落により、減収となりました。

建設資材セグメント全体としては、原料である石炭価格下落の効果はあるものの、カルシア・マグネシアの販売数量の減少および石炭販売数量減少の影響が大きく、減収減益となりました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ153億3千5百万円減の2,123億9千5百万円、連結営業利益は2億9千3百万円減の110億5千5百万円となりました。

機械

成形機事業は、自動車産業が厳しい事業環境にあり販売が低調に推移したことから、減収となりました。産機事業は、電力会社向け運搬機等の販売堅調、また継承した化学機器事業の効果もあり、増収となりました。製鋼事業は、販売数量は回復したものの、原料価格下落に応じて販売価格が下落したことから、減収となりました。

機械セグメント全体としては、成形機および製鋼の販売低調の影響が大きく、減収減益となりました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ101億5千9百万円減の545億4千5百万円、連結営業利益は18億7千2百万円減の10億6千5百万円となりました。

その他

その他の連結売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ12億6千2百万円減の23億1千4百万円、連結営業利益は1億6千5百万円減の3億1千万円となりました。

財政状態は次のとおりです。

総資産

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ148億1千6百万円増加し、7,420億8千5百万円となりました。これは受取手形及び売掛金が減少したものの、現金及び預金が増加したことなどによるものです。

負債

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ110億1千万円増加し、3,838億3千2百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が減少したものの、有利子負債が増加したことなどによるものです。

純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ38億6百万円増加し、3,582億5千3百万円となりました。これは為替換算調整勘定やその他有価証券評価差額金が増加したことなどによるものです。

これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度に比べ0.3ポイント減少し、45.4%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、前年同四半期連結累計期間に比べ75億7千万円減の386億8百万円となりました。これは運転資金の増減（売上債権、たな卸資産及び仕入債務の増減額合計）による収入が増加したものの、税金等調整前四半期純利益や減損損失が減少したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、前年同四半期連結累計期間に比べ14億2千8百万円増の325億2千5百万円となりました。これは関係会社株式の取得による支出や短期貸付金の貸付による支出が増加したことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により得られた資金は、前年同四半期連結累計期間に比べ384億5千5百万円増の202億1千9百万円となりました。これは有利子負債の増減による収入が増加したことなどによるものです。

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、現金及び現金同等物に係る換算差額等を含め、前連結会計年度末に比べ272億2千5百万円増の678億3千4百万円となりました。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、83億3千6百万円です。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は以下のとおりです。

技術援助契約

契約会社名	相手先	契約締結年月日	契約内容	有効期間
宇部興産株式会社(当社)	利華益維 [®] 化学股份有限公司	2020年12月14日	D M C (ジメチルカーボネート)の製造技術に関するライセンス契約	契約発効日から20年間

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	330,000,000
計	330,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年2月8日)	上場金融商品取引所名又は登録認可 金融商品取引業協会名	内容
普通株式	106,200,107	106,200,107	株式会社東京証券取引所(市場第1部) 証券会員制法人福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	106,200,107	106,200,107	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2021年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行される株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年10月1日～ 2020年12月31日	-	106,200,107	-	58,434	-	35,637

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず記載することができないことから、直前の基準日（2020年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 5,069,000	-	単元株式数 100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 100,707,300	1,007,073	同上
単元未満株式	普通株式 423,807	-	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	106,200,107	-	-
総株主の議決権	-	1,007,073	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には証券保管振替機構名義の株式が1,400株（議決権14個）が含まれておりません。

【自己株式等】

2020年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
宇部興産(株)	山口県宇部市大字小串1978番96号	5,064,100	-	5,064,100	4.77
萩宇部生コンクリート(株)	山口県萩市大字土原150番1号	2,400	-	2,400	0.00
(株)北見宇部	北海道北見市大正273番1号	2,400	-	2,400	0.00
(株)木村製作所	兵庫県加古郡稲美町六分一字百丁歩1362番66号	100	-	100	0.00
計	-	5,069,000	-	5,069,000	4.77

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

（注）前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、執行役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,226	68,478
受取手形及び売掛金	158,140	142,332
商品及び製品	43,171	37,994
仕掛品	21,200	21,698
原材料及び貯蔵品	29,371	32,147
その他	11,353	15,814
貸倒引当金	505	513
流動資産合計	303,956	317,950
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	87,942	87,376
機械装置及び運搬具(純額)	139,844	134,706
土地	76,059	76,002
その他(純額)	26,197	28,912
有形固定資産合計	330,042	326,996
無形固定資産		
のれん	524	677
その他	6,890	6,823
無形固定資産合計	7,414	7,500
投資その他の資産		
投資有価証券	53,326	58,435
その他	32,860	31,516
貸倒引当金	497	497
投資その他の資産合計	85,689	89,454
固定資産合計	423,145	423,950
繰延資産	168	185
資産合計	727,269	742,085

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	92,620	186,115
短期借入金	43,484	41,774
1年内償還予定の社債	-	10,000
未払法人税等	4,369	1,740
賞与引当金	7,049	3,445
その他の引当金	1,134	1,311
その他	50,680	44,029
流動負債合計	199,336	188,414
固定負債		
社債	60,000	60,000
長期借入金	84,420	106,613
引当金	3,738	1,657
退職給付に係る負債	7,442	7,710
資産除去債務	1,916	1,941
その他	15,970	17,497
固定負債合計	173,486	195,418
負債合計	372,822	383,832
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,435	58,435
資本剰余金	40,300	40,578
利益剰余金	245,980	245,843
自己株式	12,645	12,400
株主資本合計	332,070	332,456
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,984	2,630
繰延ヘッジ損益	9	101
為替換算調整勘定	2,122	5,220
退職給付に係る調整累計額	3,790	3,330
その他の包括利益累計額合計	325	4,621
新株予約権	573	549
非支配株主持分	21,479	20,627
純資産合計	354,447	358,253
負債純資産合計	727,269	742,085

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	497,867	438,952
売上原価	409,045	367,106
売上総利益	88,822	71,846
販売費及び一般管理費	63,414	58,019
営業利益	25,408	13,827
営業外収益		
受取利息	250	172
受取配当金	1,086	707
受取賃貸料	798	789
負ののれん償却額	19	18
持分法による投資利益	1,826	417
為替差益	163	-
補助金収入	-	550
その他	1,182	1,075
営業外収益合計	5,324	3,728
営業外費用		
支払利息	737	707
賃貸費用	459	432
為替差損	-	862
その他	4,589	4,985
営業外費用合計	5,785	6,986
経常利益	24,947	10,569
特別利益		
固定資産売却益	10	88
投資有価証券売却益	62	19
持分変動利益	-	1,873
負ののれん発生益	-	145
抱合せ株式消滅差益	-	522
特別利益合計	72	2,647
特別損失		
固定資産処分損	612	887
投資有価証券売却損	1	-
減損損失	4,797	15
投資有価証券評価損	257	158
特別損失合計	5,667	1,060
税金等調整前四半期純利益	19,352	12,156
法人税等	4,318	3,731
四半期純利益	15,034	8,425
非支配株主に帰属する四半期純損失 ()	142	548
親会社株主に帰属する四半期純利益	15,176	8,973

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	15,034	8,425
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	485	607
繰延ヘッジ損益	257	92
為替換算調整勘定	1,712	3,656
退職給付に係る調整額	202	463
持分法適用会社に対する持分相当額	282	64
その他の包括利益合計	1,860	4,754
四半期包括利益	16,894	13,179
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,416	13,269
非支配株主に係る四半期包括利益	478	90

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	19,352	12,156
減価償却費	27,292	27,153
減損損失	4,797	15
負ののれん償却額	19	18
貸倒引当金の増減額(は減少)	118	2
受取利息及び受取配当金	1,336	879
支払利息	737	707
持分法による投資損益(は益)	1,826	417
固定資産売却損益(は益)	166	68
売上債権の増減額(は増加)	15,670	17,004
たな卸資産の増減額(は増加)	5,173	2,547
仕入債務の増減額(は減少)	5,596	7,456
その他	2,382	6,255
小計	51,564	44,491
利息及び配当金の受取額	2,428	1,868
利息の支払額	725	665
法人税等の支払額	7,089	7,086
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,178	38,608
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	30,909	30,747
有形固定資産の売却による収入	606	416
投資有価証券の取得による支出	259	159
投資有価証券の売却による収入	106	61
関係会社株式の取得による支出	686	1,613
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による収入	-	66
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による支出	194	-
短期貸付金の増減額(は増加)	355	397
その他	116	152
投資活動によるキャッシュ・フロー	31,097	32,525
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,463	444
コマーシャル・ペーパーの増減額(は減少)	5,000	-
長期借入れによる収入	7,543	30,816
長期借入金の返済による支出	13,467	9,970
社債の発行による収入	9,955	9,950
社債の償還による支出	10,000	-
自己株式の取得による支出	5	3
配当金の支払額	12,640	9,103
非支配株主への配当金の支払額	770	269
連結の範囲の変更を伴わない 子会社株式の取得による支出	679	41
その他	710	717
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,236	20,219
現金及び現金同等物に係る換算差額	177	452
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,978	26,754
現金及び現金同等物の期首残高	32,295	40,609
非連結子会社との合併に伴う 現金及び現金同等物の増加額	-	471
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 29,317	1 67,834

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

連結子会社である宇部興産機械(株)は、第2四半期連結会計期間において連結子会社であったU-MHIプラテック(株)を吸収合併しました。

当社は、当第3四半期連結会計期間において連結子会社であった宇部アンモニア工業(有)を吸収合併しました。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用する方法により計算した金額を計上しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響)

当連結会計年度の第2四半期報告書の追加情報に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
受取手形	- 百万円	2,631 百万円
支払手形	-	2,033

2 偶発債務

保証債務残高

従業員及び連結会社以外の会社の、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

(債務保証)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
ロッテ・ウベ・シンセティック・ラバー , エスディーエヌ・ピーエイチディー	5,874 百万円	4,196 百万円
常熟宇菱電池材料有限公司	1,938	745
MUアイオニックソリューションズ(株)	-	305
従業員(住宅資金)	17	13
その他	192	238
計	8,021	5,497

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
現金及び預金	29,964 百万円	68,478 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	647	644
現金及び現金同等物	29,317	67,834

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	8,101	80	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金
2019年11月1日 取締役会	普通株式	4,558	45	2019年9月30日	2019年12月3日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	4,559	45	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金
2020年10月30日 取締役会	普通株式	4,551	45	2020年9月30日	2020年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	化学	建設資材	機械	その他	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	214,297	217,968	63,131	2,471	497,867	-	497,867
セグメント間の内部 売上高又は振替高	619	9,762	1,573	1,105	13,059	13,059	-
計	214,916	227,730	64,704	3,576	510,926	13,059	497,867
セグメント利益 (営業利益)	11,097	11,348	2,937	475	25,857	449	25,408

(注1) セグメント利益の調整額 449百万円には、セグメント間取引消去 91百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 358百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「その他」セグメントにおいて、ゴルフ場事業の譲渡に関連して、固定資産の減損損失を4,617百万円計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	化学	建設資材	機械	その他	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	177,553	206,567	53,479	1,353	438,952	-	438,952
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,154	5,828	1,066	961	10,009	10,009	-
計	179,707	212,395	54,545	2,314	448,961	10,009	438,952
セグメント利益 (営業利益)	1,586	11,055	1,065	310	14,016	189	13,827

(注1) セグメント利益の調整額 189百万円には、セグメント間取引消去 34百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 155百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

事業分離

当社と三菱ケミカル株式会社(以下「三菱ケミカル」。以下2社を併せて「当事会社」)は、共同新設分割により新設する合弁会社に当事会社それぞれのリチウムイオン二次電池用をはじめとする電解液事業(以下「本事業」)を承継させること(以下「本会社分割」)に向けて2020年3月27日付で合弁契約書を締結し、準備を進めてまいりました。共同新設分割計画書の合意を経て2020年10月1日付で持株比率を、三菱ケミカル80%、当社20%とした本会社分割を実施いたしました。

1. 事業分離の概要

(1)分離先企業の名称

MUアイオニックソリューションズ株式会社

(2)分離した事業の内容

当社の電解液事業

(3)事業分離を行った主な理由

当事会社は、2018年1月より合併形態で運営している常熟三菱電池材料有限公司を通じて、中国における本事業を共同で行ってきました。今般、提携をさらに拡大し、相乗効果による製品開発力の向上並びに購買、生産及び販売体制の効率化による経営基盤の強化を図るとともに研究開発を統合し、両社の持つ知的財産・技術開発力を一体化することで、国内外における競争力をさらに高め、本事業の長期的な発展を図ることで合意しました。具体的には、日本において合併新設会社を設立し、日本の製造拠点をはじめとして両社の同事業に関わる資産を合併新設会社に承継し、統合運営します。また、常熟三菱電池材料有限公司は、合併新設会社の100%子会社とします。

(4)事業分離日

2020年10月1日

(5)法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

当社を分割会社とし、新設会社に本事業に関する権利・義務を承継させる新設分割(簡易分割)方式です。

2. 実施した会計処理の概要

(1)移転損益の金額

1,873百万円

(2)移転した事業に係る資産の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	872百万円
固定資産	687百万円
資産合計	1,559百万円

(3)会計処理

「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 2013年9月13日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日公表分)に基づき、事業分離の取引として処理しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

化学セグメント

4. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

	累計期間
売上高	1,771百万円
営業損失	89百万円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	150円16銭	88円73銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	15,176	8,973
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益(百万円)	15,176	8,973
普通株式の期中平均株式数(千株)	101,063	101,132
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	149円69銭	88円47銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	320	288
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要		

(重要な後発事象)

特定子会社の異動

当社は、特定子会社であるUBE Advanced Materials Inc.とAdvanced Electrolyte Technologies LLCを清算することを決定いたしました。

1. 清算する特定子会社の概要

名称	UBE Advanced Materials Inc.
住所	38777 West 6 Mile Road Suite 400 Livonia, MI USA
代表者の氏名	池澤 亮
資本金の額	67,672千米ドル
事業の内容	電解液事業会社の株式の保有
出資比率	100%

名称	Advanced Electrolyte Technologies LLC
住所	38777 West 6 Mile Road Suite 400 Livonia, MI USA
代表者の氏名	雪本 和則
資本金の額	95,000千米ドル
事業の内容	リチウムイオン二次電池向け電解液の製造、販売
出資比率	100%(うち間接所有100%)

2. 清算の日程

現地の法令に従い清算手続きを開始いたしますが、清算結了の具体的な時期につきましては現時点では未定です。

3. 清算による営業活動への影響

当該特定子会社の清算に伴う営業活動への重要な影響はありません。

2【その他】

(1) 剰余金の配当

2020年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・ 4,551百万円

1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・ 45円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日・・・・ 2020年12月2日

(注) 2020年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

(2) 訴訟

2008年5月以降、建設作業等従事者及びその遺族らが国及びウベボード(株) (当社連結子会社) を含む建材メーカー40社余に対して、建設現場で使用されていた石綿含有建材の石綿粉じんを吸引して石綿関連疾患に罹患したとして、連帯して損害を賠償するように求めて訴えを提起しています。これまでの判決において、ウベボード(株) に対する請求はいずれも棄却されました。現在、最高裁判所の他、全国の裁判所に14件の訴訟が係属中で、その請求額は最大で78億円です。

(注) 上記の請求額は、ウベボード(株) を被告として訴えている者の請求額を合計したもので、国及び他の建材メーカーと連帯して請求を受けているものです。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月5日

宇部興産株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 唐木 秀明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 達也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 甲斐 靖裕 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている宇部興産株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、宇部興産株式会社及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。